

GDPと自由時間

中村 達也

中央大学商学部教授

1 はじめに

日本経済が戦中・戦後の経済的混乱を乗り越えて、ようやく戦前水準を回復したのは1950年代半ばのことであった。それから半世紀余りを経た現在、**図表1**、**図表2**から分かるように、日本経済は、1955年から2009年までの間に、実質GDPが約11倍、一人当たり実質GDPに換算して約8倍にまで成長した。半世紀余りでこのような急成長を遂げた経済は、これまでも例がない。

このような成長に伴って、生活に対する国民の満足度はどのように推移したであろうか。内閣府による「国民生活に関する世論調査」が、1958年以降毎年実施されており、全国20歳以上の成人1万人を対象としたその結果が『世論調査報告書』として公表されている。それによれば、現在の生活に対して「満足」と答えた人の割合がほぼ6割前後で推移しているのに対し、「不満足」と答えた人の割合は3割～4

割で推移していたが、1990年代半ば以降は、むしろ上昇傾向にある（**図表3**）。

このような調査結果は、この半世紀余りのGDPの大幅増大を考えると、意外とも感じられる。さまざまな理由が考えられるが、一つにはGDPがマクロの数値であり一人当たりGDPも単純平均の数値であって、現実に国民の間にどのように分配されているのかを示すものではないことが挙げられよう。今世紀に入って、格差拡大を指摘する研究が相次いでいるが、恐らくは「不満足」の上昇と1990年代以降の格差拡大とが関連していることは推測できるが、ここではその問題に立ち入る余裕はない。

ここで挙げておきたいのは、B.S.フライ、A.スタッツァー『幸福の政治経済学』（佐和隆光監訳、ダイヤモンド社、2005年、B.S.Frey, A.Stutzer, *Happiness and Economics*, 2002）で指摘されているように、「適応」と「願望」の要因によって生活満足度が影響される可能性があるということである。すなわち、経済成長の過程でGDPが持続的に増大してゆくと、当初は満足度が高まっていくものの、そのGDP水準がいわば通常のものとして意識され「適応」してしまうために、満足度はそれほど上昇しなくなるということである。あるいは、経済成長が持続することによって、人々の所得上昇への期待や「願望」が高まり、実際にGDPが増大しても、上昇した「願望」水準との相対関係によって、満足度がそれほど上昇しないということもありうる。

なかむら たつや

1941年生。一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。専攻は社会経済学。千葉大学教授を経て、現職。
著書に『市場経済の理論』（日本評論社）、『ガルブレイスを読む』（岩波書店）、『豊かさの孤独』（岩波書店）など。

一人当たり実質 GDP は、確かにある水準までは生活満足度との相関関係があるものの、ある水準を超えてそれが増大しても、満足度との相関関係はしだいに弱まるのかもしれない。フライとスタッツァーはその著の中で、一人当たり GDP が 1 万ドルくらいがその分岐点となるのではないかと指摘している。そして、ほぼ同様な相関関係を世界銀行のデータが示していることも付け加えておこう (図表 4)。

2 「豊かさ」指標の模索

ところで、GDP を生活満足度と結びつけることに関しては、すでに 1940 年代に疑問が出されていた。1930 年代後半、S.クズネッツは、アメリカ商務省からの依頼で、経済力の年度ごとの比較や他国の経済力との比較可能な分析枠組みの開発に取り組み、GNP 概念を考案するにいたった。そして GNP は、当時のアメリカの経済力を測る尺度として利用され、生産の拡大や未使用の生産能力を突きとめ、活用することに貢献したのであった。しかしクズネッツ自身は、GNP についてある種の懸念を抱いていた。戦時中の 1943 年、彼はアメリカ議会で、「GNP という形で測定される所得によっては、国民の豊かさを推し量ることはできない」と証言したのである (C.Cobb, T.Halstead, J.Rowe, “If the GDP is Up, Why America Down?”, in *The Atlantic Monthly*, October, 1995)。以後、クズネッツは、終生にわたってそうした主張を繰り返したのであった。

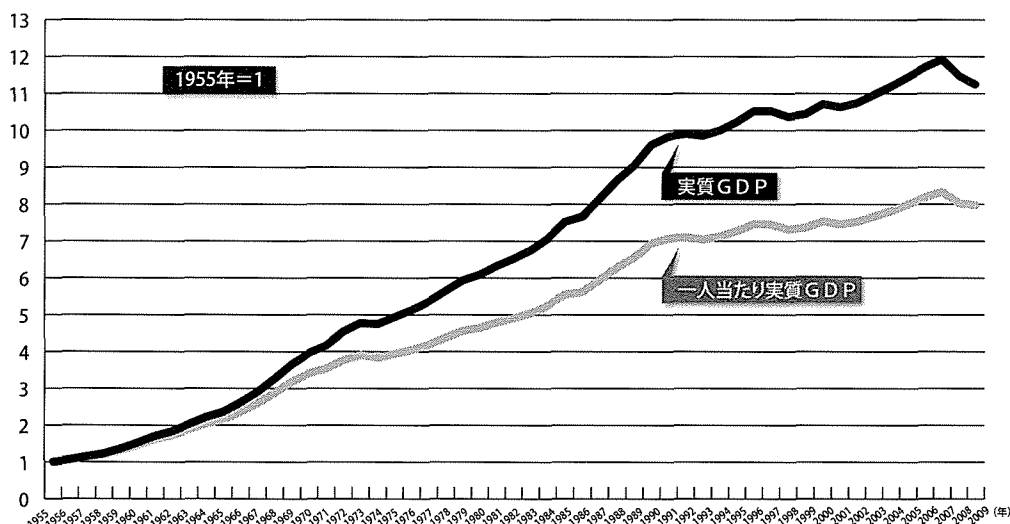
その後、クズネッツの懸念を受けとめた試みが現れることとなった。例えば、J.トービンと W.ノードハウスによる MEW (measures of economic welfare) 「経済福祉尺度」(W.Nordhaus, J.Tobin, *Is Growth Obsolete? Economic Growth*, 1972) があるし、日本においても、NNW (net national welfare) 「国民純福祉」が考案された (経済審議会 NNW 開発委員会編『NNW 開発委員会報告——新しい福祉指標 NNW』大蔵省印刷局、1973 年)。後者は、余暇時間、家事労働、環境汚染、通勤時間の長さ等々、プラス・マイナスの 14 項目

図表 1 GDP 成長率・失業率・労働時間

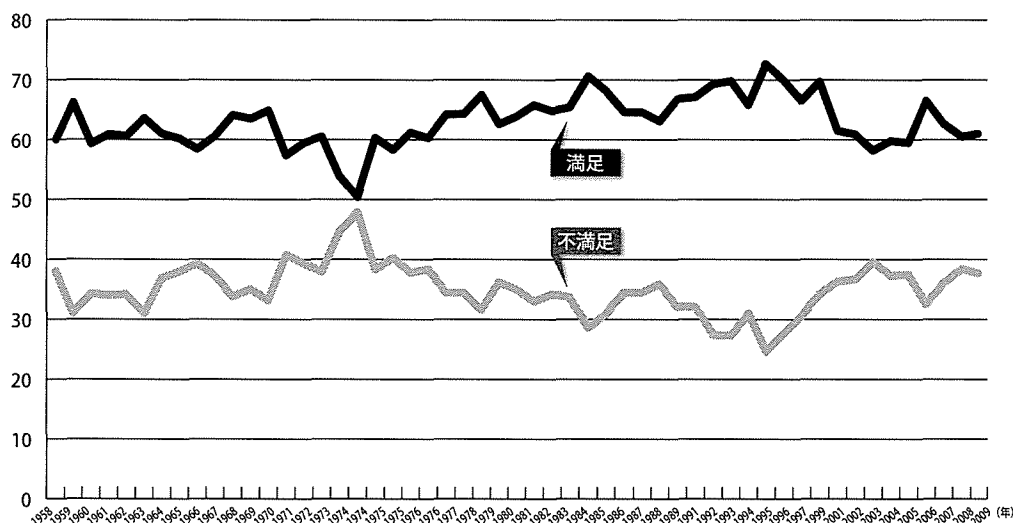
年	実質GDP成長率 (%)	就業者数 万人	完全失業率 %	総実労働時間 時間
1955	—	4,090	2.5	2337.6
1956	6.8	4,171	2.3	2391.6
1957	8.1	4,281	1.9	2380.8
1958	6.6	4,298	2.1	2376.0
1959	11.2	4,335	2.2	2401.2
1960	12.0	4,436	1.7	2432.4
1961	11.7	4,498	1.4	2412.4
1962	7.5	4,556	1.3	2373.6
1963	10.4	4,595	1.3	2359.2
1964	9.5	4,655	1.1	2348.4
1965	6.2	4,730	1.2	2314.8
1966	11.0	4,827	1.3	2318.4
1967	11.0	4,920	1.3	2316.0
1968	12.4	5,002	1.2	2312.4
1969	12.0	5,040	1.1	2280.0
1970	8.2	5,094	1.1	2214.5
1971	5.0	5,121	1.2	2190.4
1972	9.1	5,126	1.4	2179.3
1973	5.1	5,259	1.3	2157.1
1974	-0.5	5,237	1.4	2081.2
1975	4.0	5,223	1.9	2040.5
1976	3.8	5,271	2.0	2070.1
1977	4.5	5,342	2.0	2073.8
1978	5.4	5,408	2.2	2083.1
1979	5.1	5,479	2.1	2090.5
1980	2.6	5,536	2.0	2084.9
1981	3.9	5,581	2.2	2075.6
1982	3.1	5,638	2.4	2071.9
1983	3.5	5,733	2.6	2073.8
1984	4.8	5,766	2.7	2092.3
1985	6.3	5,807	2.6	2079.3
1986	1.9	5,853	2.8	2070.1
1987	6.1	5,911	2.8	2079.3
1988	6.4	6,011	2.5	2083.1
1989	4.6	6,128	2.3	2055.3
1990	6.2	6,249	2.1	2031.2
1991	2.3	6,369	2.1	1986.8
1992	0.7	6,436	2.2	1934.9
1993	-0.5	6,450	2.5	1888.6
1994	1.5	6,453	2.9	1883.1
1995	2.3	6,457	3.2	1888.6
1996	2.9	6,486	3.4	1894.2
1997	0.0	6,557	3.4	1875.7
1998	-1.5	6,514	4.1	1855.3
1999	0.7	6,462	4.7	1836.8
2000	2.6	6,446	4.7	1851.6
2001	-0.8	6,412	5.0	1838.6
2002	1.1	6,330	5.4	1823.8
2003	2.1	6,316	5.3	1829.4
2004	2.0	6,329	4.7	1838.6
2005	2.3	6,356	4.4	1828.8
2006	2.3	6,382	4.1	1842.0
2007	1.8	6,412	3.9	1850.4
2008	-3.2	6,385	4.0	1835.0
2009	-2.0			

内閣府『国民経済計算』、総務省『労働力調査』、厚労省『毎月勤労統計調査』

図表 2 GDP の推移



図表 3 現在の生活に対する満足度 (内閣府「世論調査報告書」)

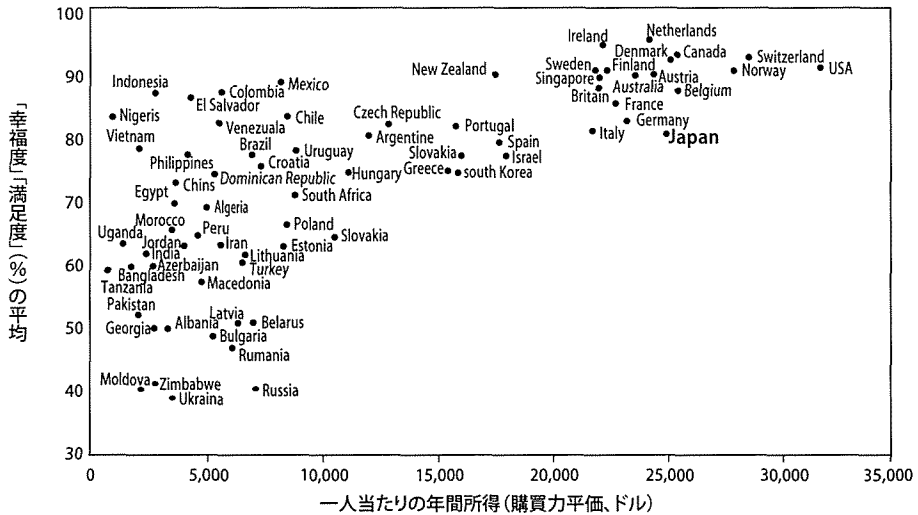


を集計してGNPに代わる福祉指標を一つの数値として表す試みであった。

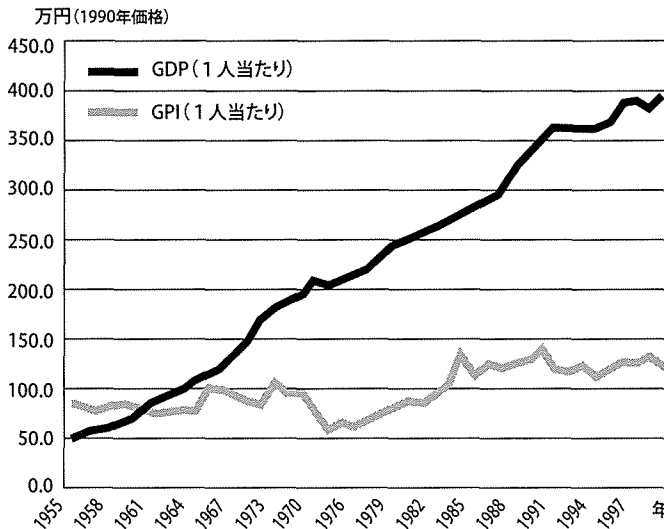
しかし、国民の福祉に関わるさまざまな項目を具体的に数値化し一つの尺度として集約化するのは、実際には至難のわざであった。NNWは「何が何だか分からない」の頭文字だと揶揄されることさえあった。そしてその後の経緯とはいえば、多くの問題点を抱えながらも、GNPあるいはGDPが、依然として国民の

福祉水準ないし生活満足度の指標として便宜的に用いられて現在にいたっている。とはいえ、MEWないしNNW的な発想が途絶えたというわけではない。その後も、いくつかの試みが、あたかも伏流水のごとくに続けられてきた。例えば、国連開発計画 (UNDP) によるHDI (human development index) 「人間開発指数」が1990以降毎年発表されるようになった。これは、健康状態、教育水準、一人当たりGDPの3

図表4 所得と幸福 (各国:1999年)



図表5 日本のGDPとGPI (1人当たり)



日本のGDI研究グループ『日本のGDI (真の進捗指標)の計測結果』フューチャー 500、2004年

つを指数化し集約化して、それぞれの国の人間開発の水準を表そうとしたものである。

あるいは、GPI (genuine progress indicator) 「真の進捗指標」と呼ばれる指標も開発され (Redefining Progress, The Genuine Progress Indicator, 1995)、その問題提起を受けて日本でも、GPIの計測が試みられるようになった。その成果が、『日本のGPI (真の進捗指標)』(フューチャー 500、2004年)として発

表されている。これは、われわれの生活の豊かさを規定する26の項目について数値化し、そのプラス・マイナスを集約化して一つの尺度として表現したものである。この試算によれば、戦後の経済成長によって一人当たり実質GDPは大幅に増大したものの、GPIはほとんど増大していないというのである(図表5)。

さらに近年になって、フランスのサルコジ大統領の提唱によって、新たな福祉指標作成の試み

図表 6 労働時間・労働生産性 (2007 年)

国名	GDP (100万USD)	一人当たり GDP (USD)	“ ” (日本=100)	就業者数 (千人)	失業率 (%)	就業者一人当たり 平均労働時間	“ ” (日本=100)	総労働時間 (百万時間)
アメリカ	13,741,600	46,434	138.2	153,775	4.6	1,705	95.5	262,200
日本	4,284,511	33,603	100.0	64,500	3.9	1,785	100.0	115,132
ドイツ	2,743,147	34,466	102.6	39,765	8.4	1,433	80.3	57,003
フランス	2,084,056	32,633	97.1	25,696	8.3	1,533	85.9	39,399
イギリス	2,075,069	35,543	105.8	29,207	5.3	1,670	93.6	48,775
イタリア	1,772,425	30,538	90.9	25,165	6.1	1,824	102.2	45,892
カナダ	1,269,991	38,500	114.6	17,146	6.0	1,736	97.3	29,771
韓国	1,199,270	26,833	79.9	23,417	3.2	2,316	129.7	54,243
オランダ	639,901	39,333	117.1	8,613	3.2	1,392	78.0	11,989
スウェーデン	340,055	36,632	109.0	4,518	6.1	1,615	90.5	7,297
デンマーク	196,635	35,961	107.0	2,898	3.8	1,577	88.3	4,569
フィンランド	181,980	34,700	103.3	2,493	6.9	1,710	95.8	4,262

OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2008 Edition. OECD StatExtracts, <http://stats.oecd.org/> より作成。
アメリカ、日本、カナダ、イギリスは就業者、他は雇用者。金額は購買力平価による。

が開始された (J.E.Stiglitz, A.Sen, J.P.Fitoussi, *Mis-Measuring Our Lives*, 2010)。しかし、こうした研究方向が、納得できる一つの指標として結実するのかわいえば、必ずしも定かではない。

3 生活の満足度と自由時間

単一の指標に集約化するという方向とは異なるもう一つのあり方は、それぞれの領域において最低限度は満たさなければならない水準を想定し、それぞれの領域ごとにそのレベルを越えることを目指す、という考え方である。かつてK.W.カップが『環境破壊と社会的費用』(鈴木正俊訳、岩波書店、1975年、K.W.Kapp, *Environmental Disruption and Social Costs*, 1975)において、「最小許容限界」という考え方を提示していた。彼が関心を寄せたのは環境問題であるが、環境破壊を防ぎよりよい生活条件を確保する現実的で具体的な方策として、それぞれの領域で最低限度満たさなければならない条件を、例えば空気、水、土壌、緑地、騒音……等々の領域で設定し、それぞれの「最小許容限界」をクリアするよう努めるべきことを提唱したのであった。

生活の満足度ないし福祉の問題を考える際にも、

カップ的な発想は示唆的である。以下の残されたスペースで、筆者が関心を抱く「自由時間」をGDPと関連づけることによって一つの切り口を示すことにしよう。あるレベルの所得はより良き生活のためには不可欠であり、それを実現するためには、あるレベルの一人当たりGDPが不可欠である。そして、戦後の日本経済の推移の中で、経済成長がそれなりの成果をもたらしたのも確かであろう。しかし、将来のある時点で、われわれはあるレベルの一人当たりGDPを受け入れ、それ以上の増大を求めるよりは、むしろ「自由時間」の増大を求める方向へと舵を切る時がくるのではなかろうか。

図表 1 で示されているように、日本人の労働時間は、長期的には減少してきた。1955年では2300時間台であった年間総実労働時間が2008年では1800時間台へと、およそ500時間の減少となった。もちろん、これは平均の数字であって、正社員の長時間労働と非正規社員の短時間労働とが平均されたものであるし、数字には表れないサービス残業があることも事実であるから、この数字の解釈には慎重でなければならない。しかし、趨勢として労働時間が短縮化されてきた事実は、やはり確認しておくべきであろう。

一方、失業率は、同じく図表 1 で示されているよう

就業者一人当たり GDP(ドル)	“ ” (日本=100)	就業者1労働時間 当たりGDP(ドル)	“ ” (日本=10)
89.362	134.5	52.4	140.9
66.427	100.0	37.2	100.0
68.984	103.8	48.1	129.3
81.104	122.1	52.9	142.2
71.047	107.0	42.5	114.2
70.432	106.0	38.6	103.8
74.069	111.5	42.7	114.8
51.214	77.1	22.1	59.4
74.295	111.8	53.4	143.5
75.267	113.3	46.6	125.3
67.852	102.1	43.0	115.6
72.996	109.9	42.7	114.8

に、高度経済成長期の1%台から5%台にまで上昇してきた。失業とは、いわば所得を伴わない「非自発的」な自由時間を意味する。つまり、労働時間が短縮化されてきただけでなく、労働に携わる人の比率が減少してきた。その間、一人当たり実質GDPは約8倍にまで増大してきた。われわれが21世紀の豊かさを考えるときの基軸になるのは、より多くの人々がワーク・シェアリングによって労働に参加し（つまり、失業の除去）、同時に一人当たり労働時間を短縮し（つまり、自由時間の増大）、生活のゆとりと豊かさを手にすることができるのではないのかということである。

このことは、一見、空想的に見えるかもしれないが、あながちそうともいえない。2004年をピークに日本の人口は長期的な減少のプロセスに入った。しかも、少子高齢化がそれと重なる。あるレベルの所得と「自由時間」が生活の豊かさの条件であるとすれば、まずは一人当たりGDPのある水準を確保しなければならない。ところで、人口をN、就業者数をLで表せば、一人当たりGDP = $GDP / N = (GDP / L) \times (L / N)$ と書き表すことができる。つまり、一人当たりGDPは、二つの要因（1） (L / N) 、人口全体の中でどれだけ就業しているかを示す就業率と、（2） (GDP / L) 、就業者一人当たりGDP生産額、つま

り労働生産性に依存している。

現在は失業問題が注目されているものの、少子高齢化が進むにつれて、生産年齢人口（15歳～64歳）比率が減少してゆき、就業率 (L / N) が減少することが予想される。その場合に、 (L / N) の減少を抑え、さらには上昇させるには、引退世代と女性の就業率を高めることが考えられる。そのためには、仕事と生活のバランス、つまりワーク・ライフ・バランスが実現するような仕組みと制度が重要となるだろう。その際に必要となるのが、労働時間の短縮や休日の確保など、とりわけ女性が就業しやすいような条件整備であろう。ワーク・ライフ・バランスの実現が生活満足度を高めるのはもちろんであるが、同時に就業率 (L / N) を高めることによって、あるレベルの一人当たりGDPを確保することにつながるのではあるまいか。労働時間の短縮＝自由時間の増大は、過労死が問題になっている日本の男性正社員の現状を改善することにも寄与することになる。

さらに、2つ目の要因、つまり労働生産性 (GDP / L) はどうであろうか。この問題を考えるにあたって、興味深いデータがある。OECDのデータに基づいて国際比較をしてみると（図表6）、年間労働時間の短い国が、概して労働生産性が高いことが分かる。例えば2007年のデータで、オランダは就業者の年間平均労働時間が1392時間（日本は1785時間）、就業者一人当たりGDP生産額 (GDP / L) が74295ドル（日本は66427ドル）、さらに就業者の1時間当たりGDP生産額に換算すると53.4ドル（日本は27.23ドル）となっている。以上のことは、人口減少の過程に入り、しかも少子高齢化が進み、労働力人口比率が減少すると予想されている21世紀の日本の経済と社会を考えるうえで、重要な示唆を与えているのではなかろうか。あるレベルの一人当たりGDP水準を受け入れ、ひたすら経済成長を求める路線とは一線を画し、むしろ自由時間の増大を通じて生活満足度を高める方向へと転換する。そのことの意味と現実可能性を考えるための、重要なメッセージを読み取ることができるのではなかろうか。■